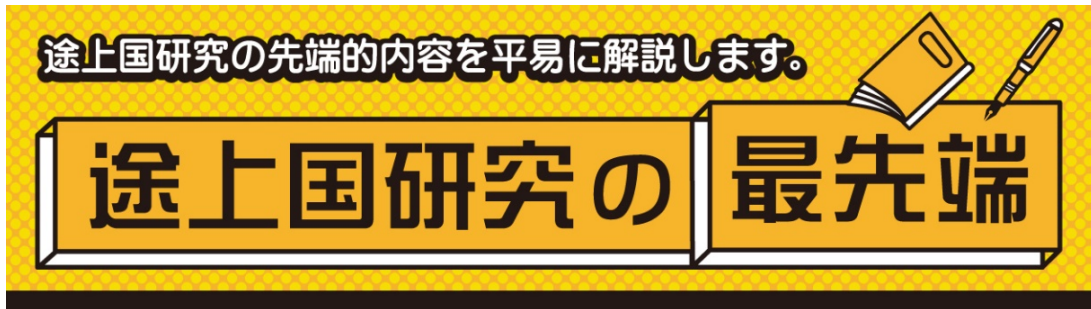


## 第17回 保険加入率を高めるための発想の転換

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 會田 剛史  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | IDE スクエア -- コラム 途上国研究の最先端  |
| ページ | 1-2  |
| 発行年 | 2019-03  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00050746">http://hdl.handle.net/2344/00050746</a>  |



## 第17回 保険加入率を高めるための発想の転換

會田 剛史 Takeshi Aida

2019年3月

### 今回紹介する研究

Lorenzo Casaburi and Jack Willis. “Time versus State in Insurance: Experimental Evidence from Contract Farming in Kenya.” *American Economic Review*, 2018, 108 (12) : 3778–3813.

発展途上国の小規模農家は、天候不順などの様々なリスクにさらされており、その損失をカバーする作物保険の効果は大きいはずだが、加入率は低いことが知られている。では、どうすれば加入率を高めることができるだろうか？今回紹介するのは、この問題をシンプルかつ大胆に捉え直し、その発想の威力を実験した研究だ。

経済学では、保険とは「良い状態」から「悪い状態」への所得移転であると考えられる。また、保険料は事前に支払い、保険金が下りるのは事後であるため、異時点間の所得移転という性格も併せもつ。特に農家の所得には季節性が存在し、現金が入らない準備期間に保険に加入し、保険料を支払うが、保険金が下りるのは現金収入がある収穫期であるというミスマッチが生じる。そこで、本研究では保険料の支払いを収穫時（＝事後）にすることで、作物保険への加入率が高まるかどうかを検証した。

調査の対象はケニア西部のサトウキビの契約栽培農家である。農家は事前に企業に作物を販売する契約を結び、企業は肥料代や収穫費用などを貸し付けて、作物を買取る際にその分の費用を天引きする。この中に作物保険を組み込むことで、保険料の収穫時天引きが可能になる。この発想に基づき、事前払いの保険と収穫時天引き保険をランダムに農家にオファーするという実験を行なったところ、事前払いのグループの保険加入率は5%だったのに対して、収穫時天引きのグループについては72%という高い加入率が達成できた。

### 保険料事後払いによる加入率増加のメカニズム

それでは、保険料を収穫時払いにすることによって農家の保険加入率がこれほど高まるメカニズムとは何なのだろうか？本論文では流動性制約・現在バイアス・契約履行の不完全性が加入率を決定するという3つの仮説を検証した。

まず、農家が保険に加入するための現金が不足しているという流動性制約仮説の説明力を調べるため、農家をランダムに選び、保険料を賄うために十分な現金を農家に供与した。この結果、事前払い保険の加入率は上がるものの、その効果はそれほど大きくはなかった。

次に、現在の消費を将来よりも「過大に」評価してしまうという現在バイアス仮説を検証するため、農家をランダムに次の2つに割り振った。その2つとは、(a) 無料で保険に入るか、その分の現金をすぐにもらうか選んでもらうグループと、(b) 無料で保険に入るか、その分の現金（と利子）を1カ月後にもらうか選んでもらうグループである。その上で、それぞれの保険加入率を比較した。もらえる金額はほぼ同じであるので、両グループの違いは現金を「すぐに」もらえることに反応する現在バイアスによるものと解釈できる。この実験の結果、1カ月後に現金をもらうグループの保険加入率の方が21%ポイント高く、これは現在バイアス仮説と整合的である。

最後に、農家が契約企業以外に収穫物を横流ししたり、企業が保険金を払わないといった、保険契約の成立を阻む契約履行の問題について考えよう。実は、実験期間中に契約企業の工場が経営難のために数カ月間閉鎖するというトラブルが偶然起きた。そのような状況下でも、サトウキビを契約企業以外に横流しした割合は、事前払いと事後払いのグループ間で変わらなかった。また、農家の企業に対する信頼も、事後払いグループの加入率を高める要因ではなかった。つまり、契約履行の不完全性は保険加入に対して大きなハードルではないと言える。

本研究は、保険料の支払いを「事後」にするという発想の転換により、加入率を大幅に高められることを示している。この政策的意義は大きく、本格的な実用化に向けてさらなる研究が待たれる。■

### 著者プロフィール

[會田剛史（あいだたけし）](#)。アジア経済研究所開発研究センター研究員。博士（経済学）。専門分野は開発経済学。最近の論文に、"Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka," *Oxford Economic Papers*, forthcoming や、 "Is Farmer-to-Farmer Extension Effective? The Impact of Training on Technology Adoption and Rice Farming Productivity in Tanzania," *World Development*, Volume 105, pp. 336–351. (共著) など。

